（様式第１号）

エネルギー供給温暖化対策計画書　兼　実施状況等報告書

1　事業者等の概要

氏名又は名称	エネトレード株式会社				
代表者名	氏名	坂越　健一	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒108-0072 東京都港区白金1-27-6　白金高輪ステーションビル4階				
事業者の区分	■	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	□	その他の事業者			
主たる事業の概要	・電力小売事業 ・小売電気事業者への電源調達卸売サービス				

		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	16	15		
電力供給量（長野県）	千kWh	10	9		

2　基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
報告対象年度	2023	年度

計画期間	2023	年度～	2025	年度

3　公表方法等

□	ホームページ	閲覧場所：エネトレード株式会社 本社 所 在 地：東京都港区白金一丁目27番6号 閲覧可能時間：10：00～17：30
■	印刷物の閲覧（閲覧場所・時間等）	
□	その他	

（様式第１号）

４　エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。 お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

５　エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握やバイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

（様式第１号）

6　供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基　準　年　度	基礎排出係数	(0.293795)	t-CO_2/kWh
2022　年度	調整後排出係数	1.897596	t-CO_2/kWh
目　標　年　度	目標排出係数	0.000434	t-CO_2/kWh
2025　年度	目標削減率	100.14	％
目標設定に関する説明	2022年度の数値については、現時点では異常値の為暫定値となります。来年度国の公表値が変更された時点で、係数を変更させていただきます。 ※通常　2023年の代替値が適用される予定です。		
第一年度	基礎排出係数	-0.034953	t-CO_2/kWh
	調整後排出係数	-35.006000	t-CO_2/kWh
2023　年度	削減率	88.10	％
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO_2量	-1	千t-CO_2
排出係数等の増減理由	2023年度の数値については、現時点では異常値の為暫定値となります。来年度国の公表値が変更された時点で、係数を変更させていただきます。 ※通常　2024年の代替値が適用される予定です。 小売り電気事業者への代理調達を実施しているため、販売電力量に対して取引電力量が多いため、異常値となります。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO_2/kWh
	調整後排出係数		t-CO_2/kWh
2024　年度	削減率		％
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO_2量		千t-CO_2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO_2/kWh
	調整後排出係数		t-CO_2/kWh
2025　年度	削減率		％
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO_2量		千t-CO_2
排出係数等の増減理由			

（様式第１号）

７　上記６の目標を達成するための措置

再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、最大限に努める方針です。

８　調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）								
基準年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源（水力及びFIT電気を除く）	0	%
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	25	%
2022　　年度	石油火力	0	%	FIT電気※2	0	%	その他（他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気）	75	%
最終年度における見通し※1	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源（水力及びFIT電気を除く）	0	%
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	25	%
2025　　年度	石油火力	0	%	FIT電気※2	0	%	その他（他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気）	75	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源（水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3	35	%
2023　　年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気）	65	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源（水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%
2024　　年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（　　）		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源（水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%
2025　　年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（　　）		%
備考	■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。 ■他社から調達した電力（インバランス供給を含む）のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。								

※1　「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2　「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3　「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第１項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

（様式第１号）

９の１　再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量		県内分		再生可能エネルギー源の種類（内訳） 電源	種類別調達量 再生可能エネルギー電気(FIT電気を除く)		FIT電気	
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
2022　年度					その他 (　　)	0	千kWh	0	千kWh
最終年度における見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
2025　年度					その他 (　　)	0	千kWh	0	千kWh
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
2023　年度					その他 (　　)	0	千kWh	0	千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2024　年度					その他 (　　)		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2025　年度					その他 (　　)		千kWh		千kWh
備考									

（様式第１号）

９の２　再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、最大限に努める方針です。

１０　エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

CO2排出係数がより低い電源の調達に努める方針です。

１１　需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

（様式第１号）

１２の１　地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	基準年度までに地域との連携に関する取組は実施しておりません。
第一年度実績	現状なし
第二年度実績	
第三年度実績	

１２の２　その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズやテレワークを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。
第一年度実績	クールビズの実施。節電。外出時の公共交通機関の利用
第二年度実績	
第三年度実績	

（様式第１号）

１３　自由記載欄